

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ダイトケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 永松 真一
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部、QA・RC部担当 南 修一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部、QA・RC部担当 南 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	2,857	2,701	12,068
経常利益 (百万円)	257	148	821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	223	124	619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	79	458
純資産額 (百万円)	10,858	11,076	11,050
総資産額 (百万円)	16,438	17,066	16,908
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.79	11.58	57.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	64.9	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善、堅調な設備投資が続いているものの、海外における貿易摩擦の長期化、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、2020年3月期をスタートとする5カ年の中期経営計画の達成に向け、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。しかしながら、化成品事業においてイメージング材料、および医薬中間体の需要が低迷したことにより、売上高は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は27億1百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1億11百万円（前年同期比55.7%減）、経常利益は1億48百万円（前年同期比42.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億24百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

また、セグメント別の売上高は、化成品事業は、前年同四半期比4.7%減の23億59百万円となりました。「電子材料」は、前年同四半期比1.0%増の16億57百万円となりました。「イメージング材料」は、前年同四半期比15.2%減の4億65百万円となりました。「医薬中間体」は、前年同四半期比34.4%減の1億46百万円となりました。また、「その他化成品」は、前年同四半期比42.1%増の89百万円となりました。

環境関連事業の売上高は、前年同四半期比10.3%減の3億41百万円となりました。

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討結果は次のとおりであります。

財政状態

(総資産)

当第1四半期末の総資産は前期末比1億58百万円増の170億66百万円となりました。流動資産は前期末比2億60百万円増の82億8百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加4億84百万円、受取手形及び売掛金の減少1億16百万円であります。

固定資産は前期末比1億1百万円減の88億57百万円となりました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産および無形固定資産の減少63百万円、投資有価証券の減少34百万円であります。

(負債合計)

負債合計は前期末比1億32百万円増の59億89百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加1億22百万円、長期借入金の増加88百万円、未払金の減少1億16百万円であります。

(純資産)

純資産は前期末比25百万円増の110億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加70百万円であります。

経営成績

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.5%減の27億1百万円となりました。セグメント別の売上高については、上記のとおりであります。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期比27.7%減の3億63百万円となりました。売上総利益率は前年同四半期比4.1ポイント下降し、13.5%となりました。これは主に、化成品事業において売上高が減少したこと、および前第4四半期連結会計期間に静岡工場の設備が稼働したことにより減価償却費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期比55.7%減の1億11百万円となりました。営業利益率は前年同四半期比4.7ポイント下降し、4.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比0.4%増の2億52百万円となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期比42.4%減の1億48百万円となりました。経常利益率は前年同四半期比3.5ポイント下降し、5.5%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益や為替差益の影響により、前年同四半期比66.6%増の45百万円となりました。営業外費用は、為替差損の影響により、前年同四半期比60.9%減の8百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用、人件費のほか、その他の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は37億4百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億11百万円となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた福井工場の「化成品生産設備」については投資予定金額、着手及び完了予定年月を見直し、次の通りに変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	化成品生産 設備	223	-	自己資金 および借入金	2019.5	2020.9	-

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,200,000	-	2,901	-	4,421

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,732,400	107,324	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	107,324	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	464,200	-	464,200	4.14
計	-	464,200	-	464,200	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,111
受取手形及び売掛金	2,919	2,802
商品及び製品	924	1,096
仕掛品	1,719	1,832
原材料及び貯蔵品	1,067	1,266
未収入金	53	37
その他	82	61
流動資産合計	7,948	8,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416	1,397
機械装置及び運搬具(純額)	1,173	1,105
土地	2,839	2,825
その他(純額)	202	240
有形固定資産合計	5,632	5,570
無形固定資産		
投資その他の資産	236	235
投資有価証券	2,788	2,753
その他	301	297
投資その他の資産合計	3,090	3,051
固定資産合計	8,959	8,857
資産合計	16,908	17,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952	1,022
短期借入金	600	600
1年内償還予定の社債	189	189
1年内返済予定の長期借入金	557	537
未払法人税等	43	23
賞与引当金	250	373
役員賞与引当金	21	8
未払金	671	554
その他	199	226
流動負債合計	3,486	3,535
固定負債		
社債	835	804
長期借入金	1,419	1,527
退職給付に係る負債	27	28
その他	88	94
固定負債合計	2,371	2,454
負債合計	5,857	5,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	3,371	3,441
自己株式	248	248
株主資本合計	10,444	10,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	490
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	107	70
その他の包括利益累計額合計	606	561
純資産合計	11,050	11,076
負債純資産合計	16,908	17,066

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,857	2,701
売上原価	2,354	2,337
売上総利益	503	363
販売費及び一般管理費	251	252
営業利益	251	111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
不動産賃貸料	3	4
為替差益	-	5
持分法による投資利益	1	9
雑収入	6	9
営業外収益合計	27	45
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	11	-
障害者雇用納付金	1	1
雑損失	2	1
営業外費用合計	21	8
経常利益	257	148
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	257	145
法人税等	34	21
四半期純利益	223	124
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
繰延ヘッジ損益	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	27	37
その他の包括利益合計	11	44
四半期包括利益	211	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	79
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	118百万円	155百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	75	7	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	53	5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,476	380	2,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	12
計	2,477	392	2,869
セグメント利益	180	67	247

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	251

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,359	341	2,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	17
計	2,359	358	2,718
セグメント利益	65	43	109

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	109
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	111

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円79銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	223	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	223	124
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,735	10,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。